

## 第2章 サイバーセキュリティサービス事業者の現状

ここでは、主に今回調査を行ったアンケート調査並びにサイバーセキュリティサービス事業者へのインタビューをもとに、サイバーセキュリティサービス事業者の現状についてまとめる。

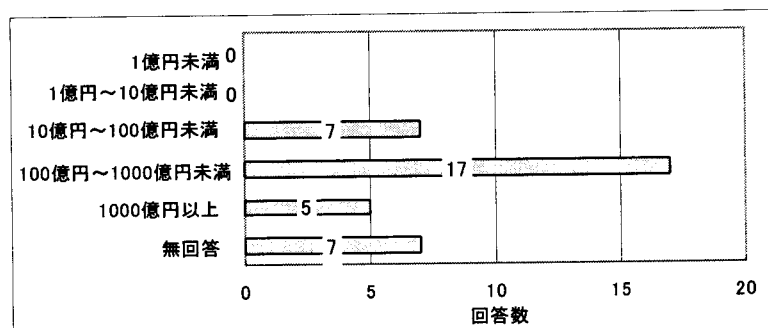
41社からアンケートの回答があったが、うち5社はサイバーセキュリティサービスを提供していないため、36社について集計を行った。

### 1. サイバーセキュリティサービス事業者

#### (1) サイバーセキュリティサービス事業者の概観

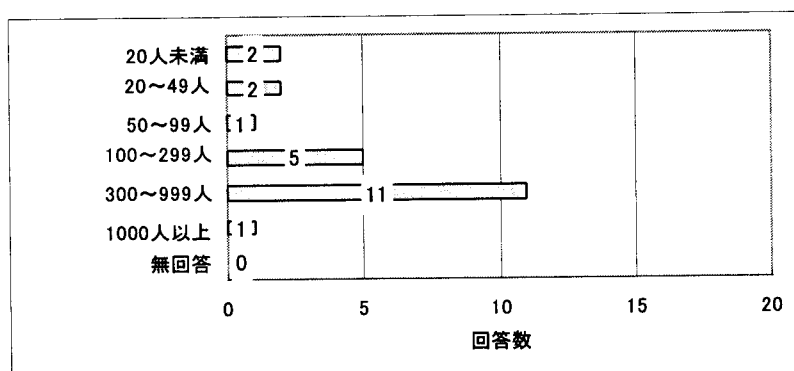
現在サイバーセキュリティサービスを提供している会社はベンダーが多い。そのため、サイバーセキュリティサービスを提供している会社は、大きい規模をもつ会社も多い。アンケートで会社の規模を売上額と従業員数からみると、売上げでは100億円～1,000億円の企業が最も多く、1,000億円以上の会社も5社ある(図表2-1)。また、従業員数では、300人以上の大企業が多くを占めている(図表2-2)。

図表2-1 会社の売上の分布 (N=36)



資料: 社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

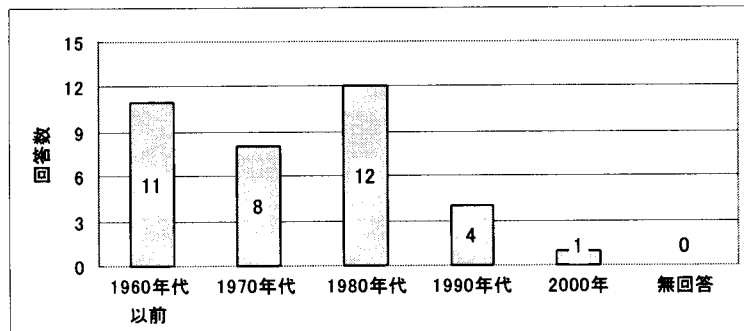
図表2-2 会社の従業員数 (N=36)



資料: 社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

インターネットの商用化等を契機とし、サイバーセキュリティが脚光を浴びたのは1990年代に入ってからである。そのため、サイバーセキュリティサービスを専門とする会社は最近になって設立されているものと思われ、一方、ベンダーなどは1980年代以前に創業している会社が多くなっているものと考えられる。アンケート回答者の創業年をみると、1980年代が最も多くなっている（図表2-3）。

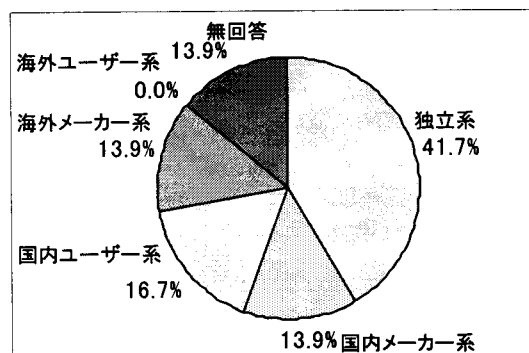
図表2-3 創業年の分布 (N=36)



資料:社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

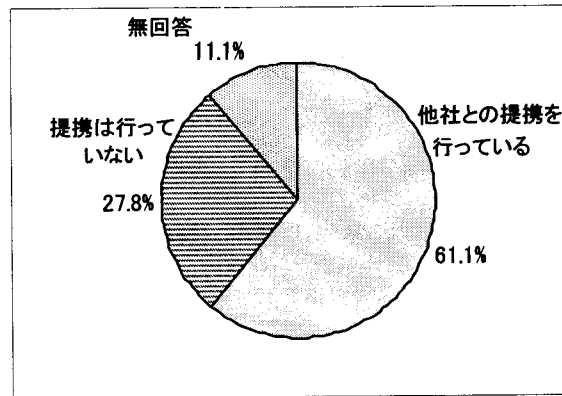
サイバーセキュリティの分野で進んでいるのは米国である。そのため、技術力を有した米国企業がわが国に進出したり、技術提携など何らかのかたちで米国企業と関わりのある事業者が多い。アンケートでも、海外メーカー系の会社が1割以上(5社)である(図表2-4)。一方、ベンダーなどは技術力をもったサイバーセキュリティ分野のメーカーやサービス事業者と提携を行い、サービス提供を行ったり、人材育成を行うというケースが多いようである。アンケートでは、他社との提携については、「他社と提携している」が6割程度あり、「他社との提携は行っていない」は3割であった(図表2-5)。

図表2-4 回答企業の資本系列 (N=36)



資料:社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

図表2-5 他社との提携の有無 (N=36)



資料:社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

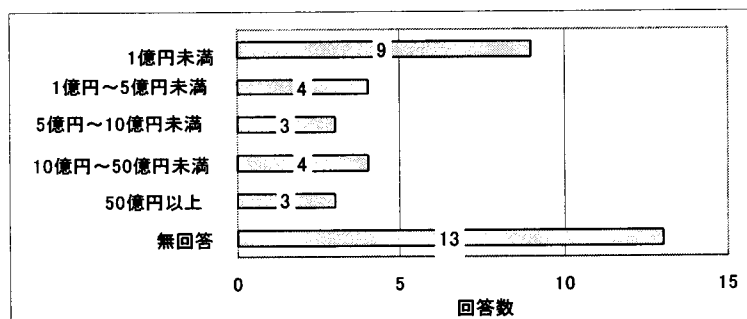
## (2)サイバーセキュリティサービス業界の状況

セキュリティサービスは現在市場が立ち上がってきている段階であるため、各社のセキュリティサービスの規模はそれほど大きくはない。

アンケートでセキュリティサービス部門の売上げをみると、1億円以下の会社が多くなっている。一方で、50億円以上の企業もある(図表2-6)。1社あたりの平均売上げは18.2億円となっている。また、セキュリティサービス部門の人員では、20人未満の企業が多い(図表2-7)。1社あたりの平均は、65.8人である。

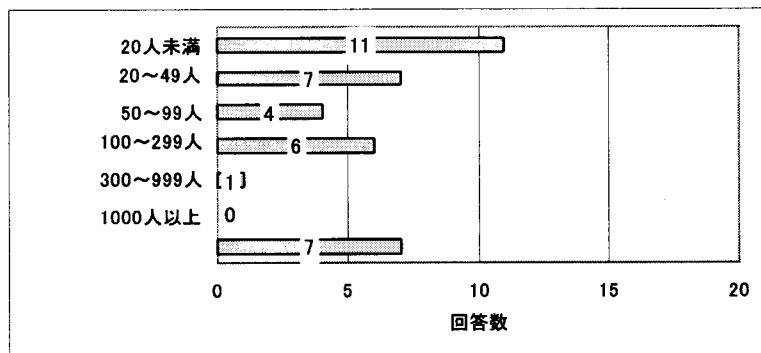
アンケート結果によると、会社全体の規模と比較してもセキュリティサービス部門の比率が小さいところが多く、特に売上げ規模の大きい会社でこうした傾向が強くなっている(図表2-8)。こうした結果もサイバーセキュリティサービスを専門としないベンダー等がサイバーセキュリティサービス事業に取り組んでいることを示している。

図表2-6 セキュリティ部門の売上 (N=36)



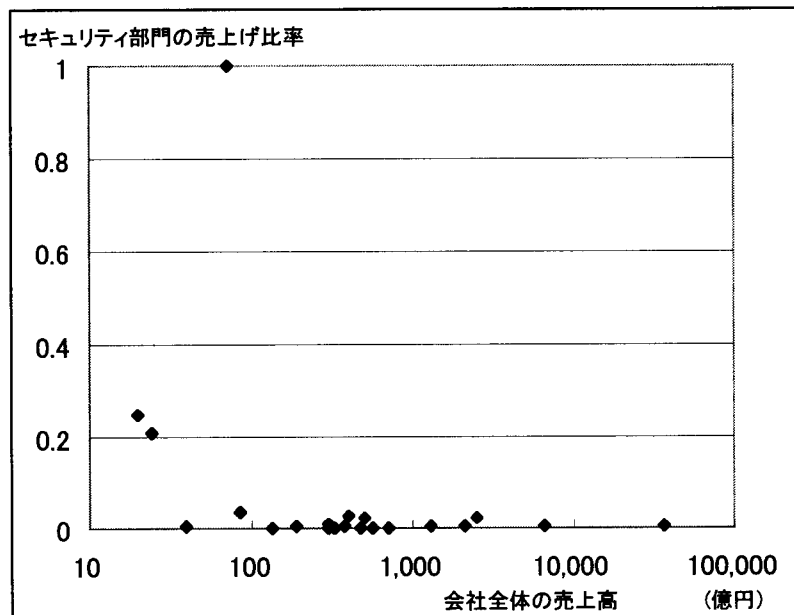
資料:社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

図表2-7 セキュリティ部門の人員 (N=36)



資料: 社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

図表2-8 セキュリティ部門の売上げの会社全体に対する比率 (N=21)

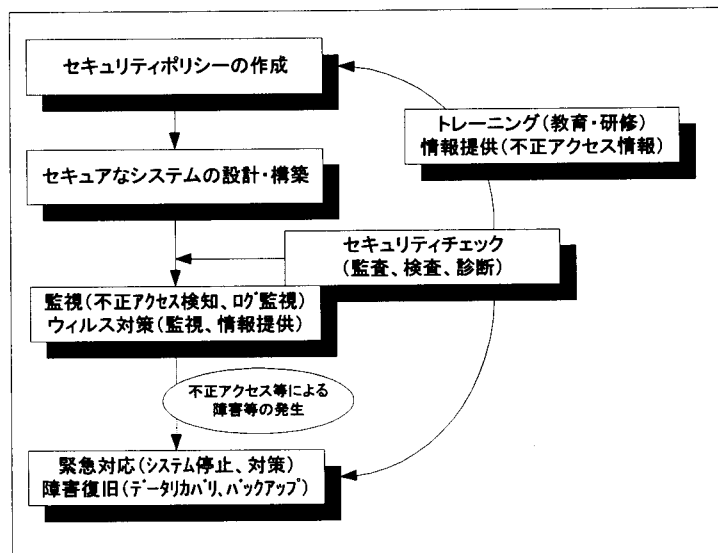


資料: 社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

より作成

主なサイバーセキュリティサービスは、以下のようにまとめられる（図表 2-9）。この図表では顧客がセキュアなシステムを構築するところから運用までの流れに沿って整理した。

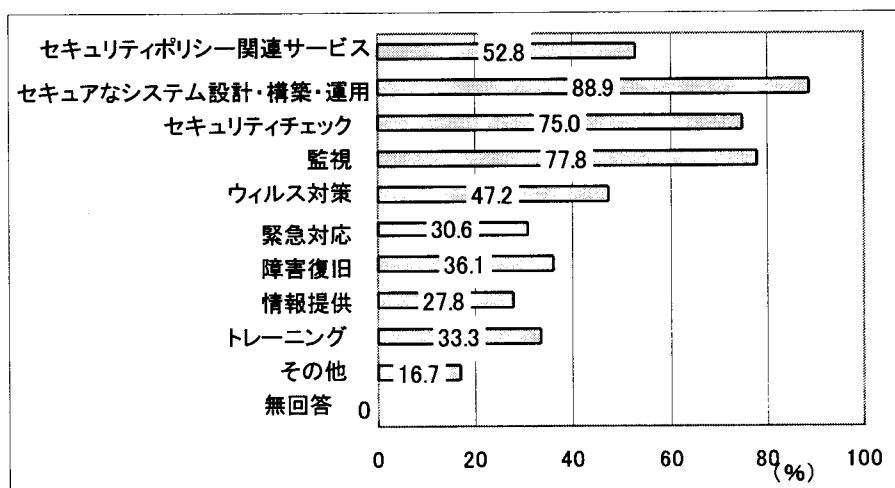
図表2-9 サイバーセキュリティサービスの概観



資料：三和総合研究所作成

各社が提供しているサービスは、アンケートでみると、「セキュアなシステム設計・構築・運用」が最も多く、次いで「監視(不正アクセス検知、ログ監視、ログ解析等)」である（図表 2-10）。セキュリティサービスを提供している会社はベンダーが多いため、システム設計及び運用に関わるサービスを提供している会社が多いものと思われる。

図表2-10 回答企業のサービス内容 (N=36)

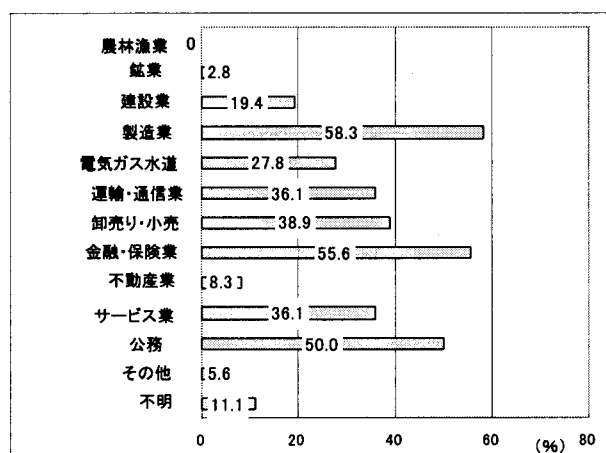


資料：社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

サイバーセキュリティサービスの顧客は、セキュリティに対して意識が高く、コスト負担もできる大手の企業が多くなっている。例えば、セキュリティに対して意識の高い業種として、金融、電気ガスなどの公益企業、官庁などがあげられる。また、大手メーカーも意識が高い。アンケートでも、顧客の主な業種として「製造業」、「金融・保険業」が多くなっている（図表 2-11）。

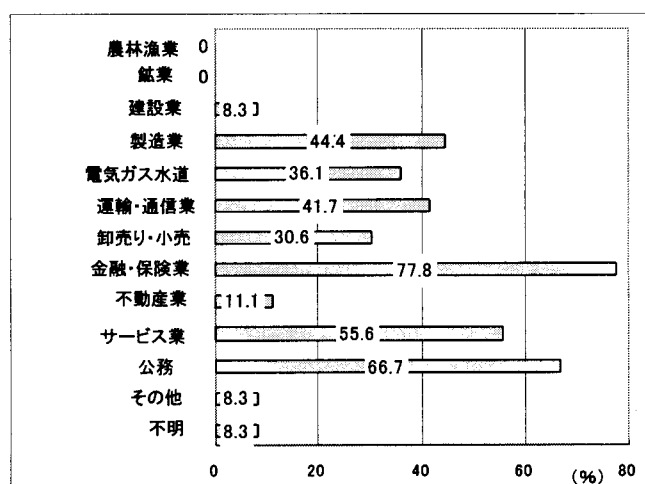
今後需要が期待される業種としては、電子商取引をインターネットなどのオープンなネットワークで行う企業が想定される。アンケートでは、「金融・保険業」が最も多く、次いで「公務」である（図表 2-12）。特に、官庁、地方公共団体は、不正アクセスの標的になりやすく、個人情報なども保有しているため、今後電子政府の取り組みが本格的に行われるようになれば、需要がおきてくるものと思われる。

図表2-11 主な顧客の業種 (N=36)



資料:社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

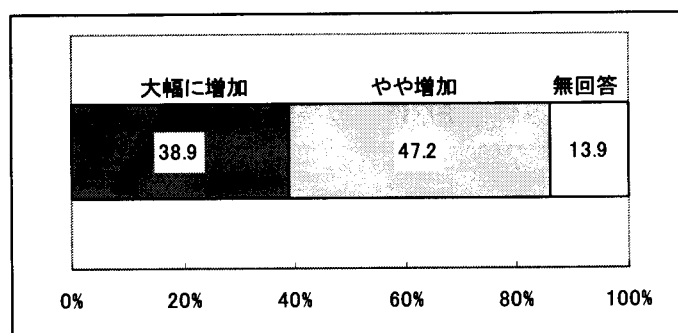
図表2-12 今後需要が期待される顧客の業種 (N=36)



資料:社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

サイバーセキュリティサービスは徐々に市場が拡大している状況にあると考えられている。特に昨今の官公庁におけるホームページ書き換え事件やコンピュータウィルスなどが注目されたことにより、顧客企業のセキュリティに対する意識が高まり、サイバーセキュリティサービスへの需要も高まっているという指摘をする企業が多い。アンケートでも、来年度の売上高を今年度と比較した場合、「やや増加」する、「大幅に増加」するという会社が7割を占め、「横ばい」ならびに「減少する」とした会社はなかった（図表2-13）。

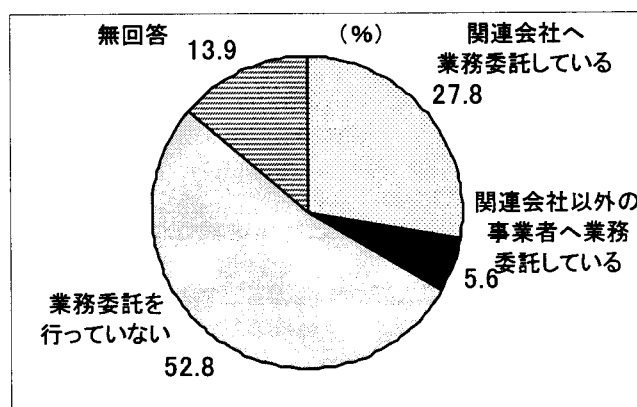
図表2-13 来年度の売上高と今年度との比較 (N=36)



資料:社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)

大手メーカーなどでは、システム監視といった運用面について関連会社に業務を委託している例がある。また、受注が集中した時期に、業務を他社に委託するケースもある（この場合委託先を顧客に知らせることも行われている）。ただ、顧客情報の安全性を確保するという意味では業務を委託することは好ましくない面もある。アンケートでは、「業務委託を行っていない」とした会社が約半数ある。

図表2-14 業務委託の有無 (N=36)



資料:社会安全研究財団「サイバーセキュリティサービスに関する実態調査」(2000.12)